

PROGRAM REPORT



タケダ いのちとくらし 再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

第7報
(2015.6 現在)



● プログラム概要

武田薬品工業株式会社と認定特定非営利活動法人日本NPOセンターの協働事業である本プログラムは、東日本大震災により被災した地域の復興のため、日本NPOセンターが武田薬品工業株式会社から、アリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施をするものです。

実施期間は、震災からの復興にかかる期間を10年と考え、第1期として前期5年間、第2期として後期5年を想定しています。

プログラムのテーマとして、被災地の方々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、大きく「人道支援」と「基盤整備支援」を掲げています。

プログラムの形態については、支援活動を行っている多くの民間非営利の団体に対して助成する事業と、日本NPOセンターがさまざまな関連団体と連携して実施する事業とに分かれます。

● いのちとくらし再生委員会 (第1期)

本プログラムを実施するにあたっては、日本NPOセンターに事務局を設置し、被災地の関係者および、各分野の専門家などで構成される「いのちとくらし再生委員会」がプログラム全体の検討と助成の審査を行います。

委員紹介 (五十音順・敬称略)

- 石井 布紀子 (特定非営利活動法人さくらネット)
- 大久保 朝江 (特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる)
- 金田 晃一 (武田薬品工業株式会社)
- 渋澤 健 (シブサワ・アンド・カンパニー株式会社)
- 長沢 恵美子 (一般社団法人経団連事業サービス)
- 早瀬 昇 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター)
- 藤田 和芳 (株式会社大地を守る会)
- 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ)
- 山岡 義典 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター)

助成の趣旨

タケダ・いのちと暮らし再生プログラムの一環として、東日本大震災で被災された方々の「いのち」と「暮らし」の再生を願い、武田薬品工業株式会社からのご寄付をもとに、被災3県（岩手、宮城、福島）を主な対象とした民間の支援活動に対して助成します。

助成金額と助成期間

助成1件につき300万円～1,000万円を1年間で助成
※今回は継続助成のみとなります。

助成対象となる活動

「いのち」と「暮らし」の再生に関わる下記の活動を対象としています。

いのちの再生（人道支援）

人道支援の視点から、社会的に弱い立場にある被災者（子ども、高齢者、病人、障害者、災害遺児・遺族、経済的困窮者等）が尊厳をもって生きていけるよう、その人権を尊重し、日常生活を支援し、保健・医療・福祉の充実に資する活動。

くらしの再生（復興基盤支援）

復興にむけた基盤整備支援の視点から、被災した人々が生きがいのある暮らしを回復できるよう、生活の場・仕事の間を再建し、生活基盤を整備する活動。なお、これらの活動に関わる調査研究や政策提言活動も対象とします。

震災から4年が経過するも、息の長い復興支援を！

タケダ・いのちとくらし再生プログラム

選考委員会委員長 早瀬 昇

(認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 代表理事)

前回から新規助成がなくなり継続助成のみとなっている。今回は、2015年4月から始まる第5回継続助成について選考した。本プログラムの助成事業では、2回まで継続助成に応募できる。また、助成期間の延長も認めているので、必ずしも直近の助成事業から継ぎ目なく応募されるわけでもないの、今回の応募には、第4回新規、第5回新規、第2回継続、第3回継続のそれぞれの回に助成をした団体からの応募があった。テーマは、新規助成と変わらず「被災地にNPOの知恵と力を」で、<いのちの再生(人道支援)>と<くらしの再生(復興基盤支援)>の2部門である。

助成額は、全体で11件5,607万円となる。部門別では、<いのち>が5件2,266万円、<くらし>が6件3,341万円となった。以下、その傾向や特徴を少し詳しく見てみよう。

継続助成については、これまでの事業の成果と課題を踏まえた形で応募事業のプレゼンテーションによる選考を行っている。今回は2015年3月3日(火)、4日(水)の両日に仙台で行った。

3日は、第4回新規助成(2団体)、第5回新規助成(5団体)、第2回継続助成(1団体)を選考し、翌日の4日は、第3回継続助成(4団体)を選考した。それぞれ各団体から10分間のプレゼンテーションがあり、その後、選考委員による8分間の質疑応答を行った。継続助成とあって選考委員はすでに事業内容を承知していることもあり、具体的でときには厳しい質問も寄せられた。プレゼンテーション終了後、4つの評価基準(実績への評価、発展・展開性、実現性、予算の妥当性)についての5段階評価という総合評価をしたうえで審議を行った。単に継続するというのではなく、より発展・深化させていくビジョンや活動計画のある事業について引き続き助成するという観点から、内容の確認や助成額を

検討した。応募された12件のうち11件を助成することになった。その後、事務局で追加的な確認や調査を行い、3月19日に委員長決裁で助成金額を決定した。

助成が決定した事業の概要を記すと、<いのちの再生>では、1. 児童養護施設の子どもと職員の健康状況把握(福島県)、2. いのちの電話石巻分室での相談活動充実(宮城県)、3. 「こども健康相談会」や「健康相談会」の開催(福島県)、4. 震災被災者に対するグリーンケア(宮城県)、5. 被災した、不登校・ひきこもり・ニートのこども若者相談に対する支援(福島県)、<くらしの再生>では、6. 地域の森林資源を有効活用する、なりわい・人・街づくり(岩手県)、7. 南相馬市における菜の花プロジェクトによる農村再生(福島県)、9. まちづくりを担う次世代育成と持続可能なくらし支援(宮城県)、10. 避難先で再開した障害者就労支援事業の整備・定着化(福島県)、11. 母と子の笑顔広げる「ママハウス」(岩手県)である。県別では、福島県5件、宮城県4件、岩手県2件であった。

今回の特徴としては、原発被災地の福島では、健康、メンタルケア、ならびに社会的弱者への支援事業などが目立つとともに、3県に共通するのは、まちづくりやコミュニティの再生など明日に向かっての多彩な活動である。

本プログラムでは、継続助成も余すところあと1回である。東北大震災からの復興に向けての取り組みは、相当の期間が必要であるといわれている。そこで、武田薬品工業と日本NPOセンターでは、これからの復興支援をさらに効果的に推進するために、次なる5年間を「第2期事業」として展開すべく、調査・検討を進めている。今後とも、みなさまともに復興支援に取り組んでいきたい。

第5回 継続助成事業一覧(1)

いのちの再生(人道支援)

■ 継続2期目

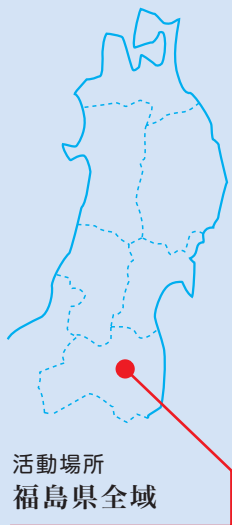
| 事業名/団体名 | 活動場所 | 助成額(万円) |
|---|-------|---------|
| 福島県の児童養護施設の子どもと職員の健康状況把握フェーズ2: 低線量被曝モニタリング検査とそのデータ蓄積のための健康手帳 電子化システム拡張版開発と普及: 特定非営利活動法人 福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会 | 福島県全域 | 620 |
| 仙台いのちの電話石巻分室での相談活動充実のための環境整備と 人材育成事業 社会福祉法人 仙台いのちの電話 | 宮城県全域 | 300 |

■ 継続3期目

| 事業名/団体名 | 活動場所 | 助成額(万円) |
|---|----------|---------|
| ふくしまの子どもの未来を豊かにする「自ら測り、考え、伝える」 プロジェクト 特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト | 福島県全域 | 600 |
| 東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動 特定非営利活動法人 仙台グリーフケア研究会 | 宮城県仙台市 他 | 306 |
| 福島で被災した子ども・若者・親子を対象とするチームによる ソーシャルワーク活動と居場所の提供 特定非営利活動法人 ビーンズふくしま | 福島県福島市 他 | 440 |

合計 2,266

Project 1 いのち



福島県の児童養護施設の子どもと職員の健康状況把握フェーズ2 ：低線量被曝モニタリング検査とそのデータ蓄積のための 健康手帳電子化システム拡張版開発と普及

特定非営利活動法人
福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会

所在地：福島県福島市

<http://www.fukujidou.org>

事業内容

1. 健康手帳電子化システム拡張版

子どもの被曝による身体的影響と包括的な健康指標を記録するための健康手帳電子版であるが、児童養護施設の従来の記録と統合させて、互換性を持たせた拡張版のソフトにする。このことにより、職員の入力作業負担が軽減され、低線量被曝の影響分析のために求められるデータの長期保存性が可能になる。

2. 健康手帳の卒園生への寄贈

卒園生が将来にわたって健康状況を自分自身で把握できるように、卒園時に電子版でプリントアウトされた「健康手帳」または紙版の「健康手帳」を贈る。

3. 尿中セシウム検査の継続実施

乳幼児の健康管理のためにオムツを着けている幼児に尿中セシウム検査を実施し、その検査結果を健康手帳電子版に記録する。検出下限以上の場合には再検査を実施する。

4. 甲状腺エコー検査の継続実施

甲状腺エコー検査の要請がある施設では、在園児全員に対して年1回の検査を継続実施するとともに、原発事故発生時に在園していた既卒園者に対しても継続検査できるように交通費補助を行う。また検査の精度を確保するために、超音波診断装置を保守点検する。

推薦理由

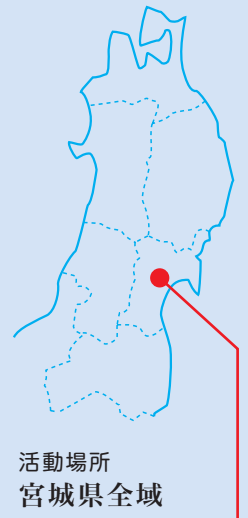
応募団体は、福島県内の低線量被曝下にいる児童養護施設の子どもたちと職員を対象に、健康被害を予防し適切な健康管理を行なっている組織である。福島第一原発事故による低線量被曝の人体への影響を分析するには、相当の長期にわたる健康状況を把握することが必要である。

助成1年目は、尿中セシウム検査を5つの児童養護施設で職員と子どもを対象に、甲状腺エコー検査は4つの児童養護施設の子ども(卒園生も一部含む)と職員を対象に計6回実施した。セシウム検出量はその前年に比べて下がっているものの、微量であるが検出が続く子どもがいることが判明している。これらの検査結果は、「健康手帳」に記録している。

今回の継続助成では、「健康状況把握フェーズ2」として、低線量被曝のモニタリングを継続するとともに、電子化システムの拡張版の開発・普及に取り組む。これらの活動により、児童養護施設の子どもと職員の健康状況が長期に把握され、子どもの包括的な健康管理の記録システムが構築されることを期待したい。

超音波診断装置





仙台いのちの電話石巻分室での相談活動充実のための環境整備と人材育成事業

社会福祉法人 仙台いのちの電話

所在地：宮城県仙台市・石巻市

<http://sendai-inochi.jpn.org/>

事業内容

1. 相談事業の広報・普及

仙台いのちの電話の存在はまだ十分には知られていないので、電話相談番号やメール相談アドレスを記載したカードを作成し被災地の学校などに配布する。また、チラシ・リーフレットやポスターを配付するとともに、地元紙などを通しての広報活動に努める。

2. 石巻分室の環境整備

隣室の音の問題を抱える石巻分室では、防音機能を高めて相談活動に集中できるようにするとともに、仮眠用ベッドを購入して、深夜帯担当者の疲労回復を図ることにより、相談員の心身の健康を維持して24時間相談対応できるように環境を整備する。

3. 相談員養成(仙台・石巻)

より多くの相談に対応できるように、相談員を養成する。仙台いのちの電話全実働相談員は現在210名で、そのうち石巻分室は14名であるが、石巻で養成講座を開講して石巻分室でカウンセリングマインドを持って活動できる相談員を着実に増加させる。

4. 公開講座

被災地で支援活動をしている方などを対象に、心と体のリフレッシュの機会を提供するためのセルフケア研修を年3回開催する。

推薦理由

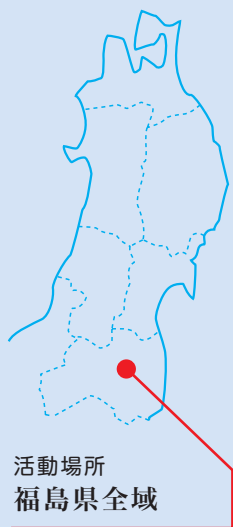
応募団体は、精神的な危機に直面して助けや励ましを求めている人々と、主に電話による対話で、健全な社会生活を営めるように援助し、社会福祉の増進に寄与しようとしている組織である。石巻助成1年目の活動では、石巻市に分室を設けて、電話設備システムを導入し、石巻分室における相談活動を開始した。当初入居した公的施設が取り壊しになるという事情により、その後、民間オフィスビルに移転し相談時間帯など活動の幅を広げてきた。2014年1年間の電話相談件数は全体で約22,000件、石巻分室では約1,000件であった。

今回の継続助成では、石巻分室での相談活動を定着させながら、相談の質・数をともに高めていくために、分室の環境整備に取り組むとともに、相談員養成講座や広報・普及にも力を入れる。「仙台いのちの電話」の石巻分室が整備されて、石巻市や県北地域の相談員が増えて、被災地に寄り添った心のケアや相談がなされることを期待したい。

石巻分室での相談の様子



事務と研修のスペース



ふくしまの子どもたちの未来を豊かにする 「自ら測り、考え、伝える」プロジェクト

特定非営利活動法人 福島30年プロジェクト

所在地：福島県福島市

<http://fukushima-30year-project.org/>

事業内容

1. 放射能測定セミナー・交流会

子育て世代の母親などを対象に日頃の不安や疑問を気軽に打ち明けて相談できる場として、セミナーおよび交流会を年9回開催し、福島で暮らすための放射能防護に対する情報も提供する。

2. 子ども向け放射能ワークショップ

子どもたちを対象に放射能について、わかりやすい学習会や測定体験プログラム(ワークショップ)を開発して、年3回程度開催する。特に、ホットスポットファインダー(GPS連動型の空間線量率自動記録システム)は、子どもにも分かりやすい興味を引く計測機器であり、積極的に活用する。

3. 流通食品の放射能測定

農産物や魚介類を含めて市場に流通する食品の放射能測定を実施して、福島で生活するうえでの重要なデータの蓄積を行う。年間測定目標は200件。

4. 空間線量の可視化と情報提供

子どもが安心して野外活動できるように、保育園や通学路など子どもたちの行動エリアを父母・保育士・教職員などの参加を得て、空間線量を測定し被曝の低減対策を市民とともに考える。測定にあたっては、子どもの体格に合わせて地表50cmや10cmの空間線量を重点的に測る。またこれまで蓄積してきた様々な測定データや放射能に関する知見を、地元の人にわかりやすく提供する。

推薦理由

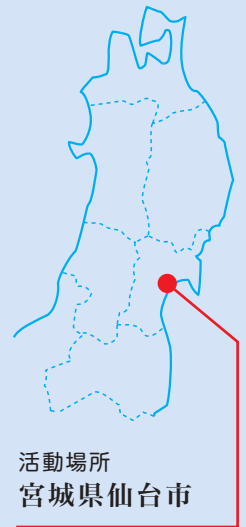
応募団体は、福島第1原発事故後に放射能測定を開始した「特定非営利活動法人CRMS市民放射能測定所 福島」が前身で、時の経過とともにニーズが変化するなかで活動内容を広げて、現在の名称に変更している。助成1年目は、放射能防護のセカンドオピニオンを提供するために、食品測定やホールボディカウンター測定を実施するとともに、「こども健康相談会」を県内外で開催した。助成2年目では、活動の軸を「こども健康相談会」や全国の避難者を対象とする「健康相談会」に移して、放射能測定も継続している。名称変更してから会員数も大きく増やしている当団体が、支持者や協力者の幅をさらに広げながら、「自ら測り、考え、伝える」活動を通して、福島で暮らす子どもたちの健康と明日のために活躍されることを期待したい。



思いを語りあう、
ふくしまくらす交流会



ベビーカーに搭載した測定器での放射能測定



東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動

特定非営利活動法人 仙台グリーフケア研究会

所在地：宮城県仙台市

<http://www.sendai-griefcare.org/>

事業内容

1. グリーフケア活動

大切な人との死別を経験して悲しみを抱えている人を対象に質の高いグリーフケアを提供するために、「わかちあいの会」を仙台市、石巻市は月1回、気仙沼市は偶数月に開催する。「わかちあいの会」に参加できない人には、電話相談やホームページによる情報提供を行う。

2. グリーフケアの担い手に向けた研修会

グリーフケアを支えるスタッフのスキル向上のために、スタッフ研修会を年4回程度開催する。また医療関係者がグリーフに関心を持って良質な医療サービスを提供できるように、「医療者向けグリーフケア研修会」を開催する。さらに、「グリーフケア担い手養成コース」を開講できるようにその具体的な準備を進める。

3. 自死対策のための研修会

自死の減少を図るために、「医療者のための自死未遂者に対応するための研修会」を医療関係者向けに開催する。また「教育の中で生と死に向き合うための研修会」を教育関係者向けに開催する。



研修会の様子

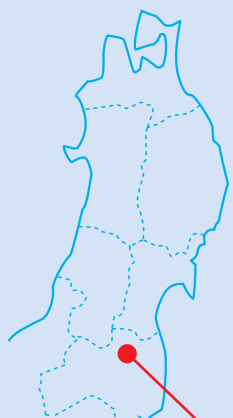
推薦理由

応募団体は、震災前から自死遺族を対象に「わかちあいの会」などを開催しグリーフケア活動に取り組んでいる。助成1年目では、仙台市、石巻市などで震災遺族のための「わかちあいの会」を開催し、またそのためのスタッフ研修会や公開講座なども実施してきた。前年度の継続助成1回目では、より質の高いグリーフケアを提供するために、これらの活動を地道に継続するとともに、教育関係者を対象に研修会を3回開催することにより教育関係者が自死やグリーフケアに意識を向けるようになってきている。

今回の継続助成では、震災から4年経過しさまざまな格差が広がるなかで、震災で大切な人を亡くした人々への質の高いグリーフケア活動を丁寧に継続実施していく。また、多くの医療機関にリーフレット・ポスターを配付するなどグリーフケアについての啓発・普及に努めるとともに、スタッフ研修会をさらに充実強化して将来に向けての人材強化を図る。当団体の悲しみに寄り添う活動は、その成果を数値化するのが困難な、地味な内容であるが、世の中に欠かせない。グリーフケアに対する社会の理解が深まり、また団体が活動基盤をしっかりと築いていくことを期待したい。



わかちあいの会場



活動場所
福島県福島市

福島で被災した子ども・若者・親子を対象とする チームによるソーシャルワーク活動と居場所の提供

特定非営利活動法人 ビーンズふくしま

所在地：福島県福島市

<http://www.k5.dion.ne.jp/~beans-f/>

事業内容

1. 同行サポート(ケースワーク)

支援対象者には、接点の場にいる居場所担当スタッフやケースワーク担当スタッフなどによる個別面談を実施する。それぞれの専門性を持った複数のスタッフによる面談を通して、ニーズや希望を的確に捉えて適切かつ状況に即応したサポートを行う。地域の支援機関への同行サポートも実施する。

2. 訪問サポート(アウトリーチ)

対象者の状況に応じて自宅や学校を訪問するとともに、ケースワーク担当スタッフが必要に応じて居場所活動に参加し、対象者との関係性を深めて、対象者が安心してサポートを受けられる環境づくりを行う。

3. 原発事故被災者を対象とする 心理臨床的支援

仮設住宅・借上げ住宅居住者など一定の要件を満たす、不登校・ひきこもり・無業状態の子ども・若者およびその家族を対象に、「こころの相談室」面談費補助により、心理臨床的支援を行う。

4. 居場所への接続機会の提供など

対象者やその家族に対して、安心して継続的に関われる居場所(フリースクール・親の会など)への参加機会を提供する。

さらに、これらの事業への理解促進のために広報活動や地域・行政への働きかけを強化する。

推薦理由

応募団体は、不登校やひきこもりの子どもや若者のために、一人ひとりが自分らしく生きていけるように支援を行なっている組織である。助成1年目は、福島で被災した子どもや若者を対象に、同行サポート、訪問サポートならびに「こころの相談室」での心理臨床的支援に取り組み、支援対象者や家族に寄り添い信頼関係を築きながらサポートしてきた。助成2年目は、「親の会」や仮設住宅での個別相談支援など新しい取り組みも交えながら、達成目標を掲げて前年度事業を基本的に引き続いて実施した。

今回の継続助成2回目では、対象者や家族が繋がりやすく幅広い参加機会の提供や、専門スタッフの有機的な連携による支援サービスの質向上など、これまでの活動を通して見えてきた課題をしっかりと認識して、的確な軌道修正を講じている。震災により心が傷ついた子どもたちや若者が、このような支援を得て自分らしく、力と自信をすこしずつ取り戻していくことを願いたい。

個別面談による各々のニーズの把握



団体内の多職種の視点を持ち寄るケース会議

第5回 継続助成事業一覧(2)

くらしの再生(復興基盤支援)

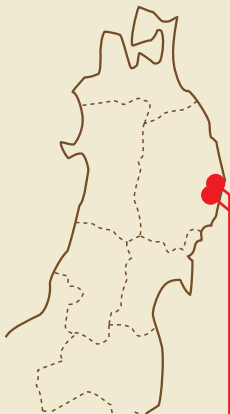
■ 継続2期目

| 事業名/団体名 | 活動場所 | 助成額(万円) |
|--|------------|---------|
| ひとつの集落、ひとつの林業 ~薪が紡ぐ、なりわい・人・まちづくり~ 特定非営利活動法人 吉里吉里国 | 岩手県大槌町、釜石市 | 600 |
| 南相馬市における菜の花プロジェクトによる農業再生と地域活性化 特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部 | 福島県南相馬市 | 600 |
| まちづくりを担う次世代育成と持続可能なくらし支援活動 特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン | 宮城県南三陸町 | 551 |
| ヨシ原を中心としたコミュニティ再生プロジェクト 里山共有プロジェクト 特定非営利活動法人 りあすの森 | 宮城県石巻市 | 590 |

■ 継続3期目

| 事業名/団体名 | 活動場所 | 助成額(万円) |
|---|---------|---------|
| 避難し再開した福祉事務所の運営基盤確立のための人材確保と 移動支援の継続 特定非営利活動法人 コーヒータイム | 福島県二本松市 | 400 |
| 発信する女性・行動する女性・連帯する女性を広げる「ママハウス」 ~ママの元気・家族の元気・地域の元気~母と子の笑顔広げる「ママハウス」 特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋 | 岩手県釜石市 | 600 |

合計 3,341



活動場所
岩手県大槌町、
釜石市

ひとつの集落、ひとつの林場 ～薪が紡ぐ、なりわい・人・街づくり～

特定非営利活動法人 吉里吉里国

所在地：岩手県大槌町

<http://kirikirikoku.main.jp>

事業内容

1. 森林整備事業

刈払い・枝打ち、間伐、作業道づくりなどの森林保全整備活動を継続実施するとともに、活動の組織体である「おおつち自伐林業振興会」への入会促進にも力を入れて、整備対象の森林面積を拡大して自伐型集落営林事業の基礎固めを行う。また、林野庁に対する国庫補助申請ができるように、森林経営計画の策定に取り組む。

2. 木材資源有効活用事業

建築用丸太材や残材(チップ燃料材・薪材)の商品づくりと販売を行うとともに、木質バイオマス燃料の普及・拡販活動に取り組み、薪ユーザーの新規開拓や薪ボイラー導入促進に向けて見学会などを開催する。また、炭焼き窯を制作して木炭の試作・販売にも取り組む。

3. 人材育成・啓発事業

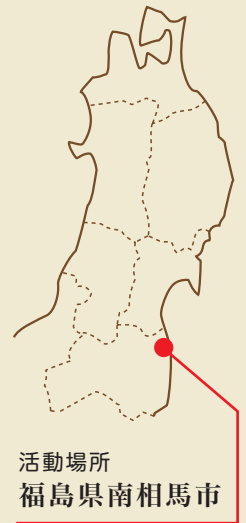
「林業学校」を年12回開催して、チェーンソー取扱講習会や刈払機取扱講習会を開催し、資格取得者を増やして副業的自伐林業者を5名養成する。木工品づくり、採蜜体験、野鳥巣箱づくりなど多彩なプログラムからなる「森林教室」を年8回開催して、年齢・性別を問わず多くの町民が森と共存する文化を大切にする機会を提供する。また「山神まつり」や「歌声まつり」など楽しいイベント開催を通して、故郷の自然と文化を学び合いながら、地域の交流促進と薪の普及を図る。

推薦理由

応募団体は、大槌町吉里吉里地区を愛する人たちが、津波災害復興に向けた新たな雇用創出と経済復興に関わる地域主体の取り組みを行なっている組織である。助成1年目は、「復活の森」再生をキーワードにして、森林資源の有効活用、木質・木材の有効活用、さらには森林教室の開催などによる森林空間の有効活用に取り組み、建築用丸太材や薪の売上などで販売成果を挙げている。また「おおつち自伐林業振興会」を立ち上げて、入会者数約40名を迎え山林面積も45haに広げ、集落営林組織体の第1歩を踏み出した。助成2年目の継続助成では、「おおつち自伐林業振興会」の会員数・作業森林面積ともに拡大させて森林整備をさらに推進し、併せて森林経営計画の企画申請書を作成して林野庁への提出を行う。木材資源の活用では、間伐材の販路拡大や木質バイオマスの普及促進などに一層力を入れて、副業型自伐林業を着実に推進していく。集落ごとの営林事業「ひとつの集落、ひとつの林場」が、サブタイトル「～薪が紡ぐ、なりわい・人・街づくり～」のように、地元の雇用拡大につながる新たな産業として、しっかりと根を張って成長することを期待したい。



「薪割り体験教室」吉里吉里小学校生徒たち



活動場所
福島県南相馬市

南相馬市における菜の花プロジェクトによる農業再生と地域活性化

特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部

所在地：愛知県名古屋市

<http://www.chernobyl-chubu-jp.org>

事業内容

2011年から福島県南相馬市を拠点として、住民の被曝低減のために市内全域の空間線量マップを定期的に作成している。また「放射能測定センター・南相馬」を設置して食品・農作物・土壌などの放射能測定を実施している。2012年からは、植物による土壌浄化を目指して地元農家とともに、ウクライナで実証済の農業再生「菜の花プロジェクト」を開始し、2013年には「南相馬農地再生協議会」を設立し本格的に活動を展開している。

1. ナタネ種子の乾燥施設設置

梅雨期に収穫する大量のなたね種子の品質劣化を防ぎ、8月の搾油までを乾燥した状態で適切に保管することが必要である。そのために粗選機となたね種子乾燥機を新たに購入して、南相馬市に「なたね種子乾燥施設」を設置し、高品質のなたね油づくりを効率的に行う。

2. 自動播種機の導入

なたねの播種適期は限られた期間であり、また栽培面積が年々大幅に拡大しており、大規模な播種を速やかにかつ効率的に行うことが求められる。自動播種機を購入して作業効率の向上を図る。

3. 搾油工場建設など

「菜の花プロジェクト」では、なたね栽培から搾油やバイオガスまでの全てを南相馬市にて行なうことを計画中で、6次化も視野に入れている。搾油工場建設用地と油粕を活用するバイオガス装置設置場所について検討する。

推薦理由

応募団体は、チェルノブイリ原発事故の被災地救援を目的に設立された組織で、被災者の医療支援や精神的な支援に約4半世紀取り組み、近年は原発被害のウクライナで農業再生「菜の花プロジェクト」を実施して、土壌浄化の成果を挙げている。東日本大震災の被災地支援では、「放射能測定センター・南相馬」を立ち上げるとともに、ウクライナでの経験を生かした「菜の花プロジェクト」に力を入れて農業再生に取り組んでいる。助成1年目は、「菜の花プロジェクト」の本格展開のために汎用コンバインを購入して、効率的に収穫して食用なたね油を生産した。地元高校生の協力を得て「油菜ちゃん」という商品名で販売されている。秋の播種では、栽培面積は前年度からほぼ倍増し27haとなっている。今回の継続助成では、なたね種子の乾燥装置と自動播種機の導入により、プロジェクトをさらに大規模化して農地再生に弾みをつけようとしている。なたね油の販売ルート拡大や6次化に向けての具体策など課題はあるが、「菜の花プロジェクト」が南相馬の地で根付いて、豊かな大地が再生されることを願いたい。

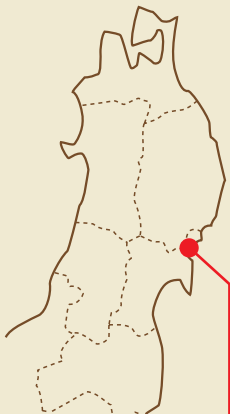


購入したコンバインで
なたねを収穫する

南相馬の農家 杉内清繁さんとなたね畑

Project 8

くらし



活動場所
宮城県南三陸町

まちづくりを担う次世代育成と持続可能なくらし支援活動

特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン

所在地：宮城県登米市

<http://nine-town.org>

事業内容

1. 次世代若手人材育成

農漁業・商業・工業・観光業など業種をまたぐ異業種の若手(20代～40代男女)からなる「南三陸次世代若手部会」を新たに立ち上げる。この部会をベースにして、地元の若い世代を対象に町づくりに関する講義・ワークショップを年12回開催し、具体的な実践活動も年4回する。テーマは「南三陸の魅力」、「しごとづくり」や「まちの防災・環境整備」などで、若手リーダーの見識を高めて人材の育成を図る。また、若手が取材・編集に携わる形で地域密着の情報誌を年4回発行し、歌津エリアに全戸配付する。

2. 異業種をつないだ仕事創出

地域の特色を生かした新商品(5種)を開発し6次産業化のモデルにするとともに、南三陸直売所での販売に加えて積極的なPR活動として各地での出張販売も行う。この物産交流の促進により、南三陸の魅力を広く外部にも伝えて、被災者の収入源とし、自立できる仕組みづくりを目指す。また、交流拠点である「南三陸みなさん館」を活用促進して、地域の交流を深めて外部との連携を図る。



みなさん館で若手部会の立ち上げミーティング

推薦理由

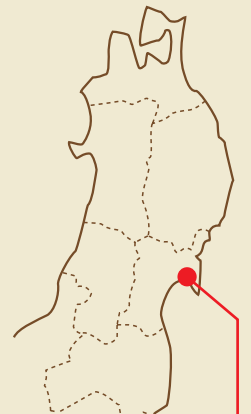
応募団体は、市民・企業・行政・学校などが持っている力を結び付け、「協働のまちづくり」の実践により、時代に適応する新しい仕組みを創り出すことを使命に活動している登米市の団体である。震災直後から南三陸町へ支援に入り、その後「南三陸直売所みなさん館」を設立し、地域内循環型経済化を目指した復興に力を入れている。

助成1年目は、南三陸の海・山・里の特産品を取り入れて新規に商品化することや、そのための人材育成と組織力強化にも取り組んできた。つまり、地域内に循環する経済の仕組みづくりや6次化産業の支援である。

今回の継続助成では、前年度からの活動をベースにしつつ、これからのまちづくりの主役・牽引者は地元の若い世代であるとの認識の下に、若手の人材育成とNPOの基盤育成に力を注ぐ。これらの活動を通して、地元南三陸の農産物・海産物などを活用した新規商品が開発され、地元で経済が循環していく仕組みができることを期待したい。



再発行が進む、地域内情報誌『一燈』



活動場所
宮城県石巻市

ヨシ原を中心としたコミュニティ再生プロジェクト・里山共有プロジェクト

特定非営利活動法人 りあすの森

所在地：宮城県石巻市

<http://www.riasnomori.jp/>

事業内容

津波により壊滅的な被害を受けて多くの命と生活基盤を失った宮城県石巻市沿岸部では、震災からの復興と、歴史や文化から学びを得た持続可能な暮らしが成り立つ地域の再生を目指すさまざまな取り組みが求められている。りあすの森では、地域の原風景ともいべき北上川河口のヨシ原の復旧と地元で伝わる文化の回復に取り組んでいる。

1. ヨシ原を中心とするコミュニティ再生プロジェクト

環境省の「日本の音風景100選」のひとつに選ばれている北上川河口のヨシ原は、震災による地盤沈下などの影響で、現在50%ほどに縮小している。そのヨシ原の再生を目指して、他県の先行事例に学びながらアクションプランの設定に取り組み、情報発信する。また、ヨシ原撮影会・写真展、ヨシ舟づくり、ヨシ刈り体験会などのプログラムを多くの地域住民の参加の下に実施して、コミュニティの再生をはかる。

2. 里山空間共有プロジェクト

里山空間整備ワークショップを年数回開催するとともに、古民家を改装した利用案内のリーフレットを作成することなどにより、豊かな自然資源を誇る里山空間の活用促進を図る。また、馬との触れあうサマーキャンプを含めて、タケノコ掘り・田植え・山菜採り・稲刈り・芋煮会などの多彩なプログラムを毎月2回程度開催する。

推薦理由

応募団体は、自然豊かな石巻地域の復興支援、自然体験による社会教育の推進や、里山空間づくりによる環境保全などに取り組んでいる組織である。助成1年目は、馬によるアニマルセラピーや里山体験活動などを行い、<いのちの再生>として主に子どもたちや障害者が動物や自然に触れ合うなかで、心と体の元気を取り戻す機会を数多く提供してきた。参加者は年間延べ約1,000名であった。

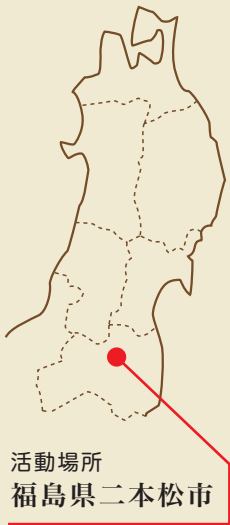
今回の継続助成では、前年度活動の成果と課題を踏まえて、広く石巻市の被災者を対象に<くらしの再生>として、ヨシ原を中心とするコミュニティの再生と、自然豊かな里山を地域で共有するプロジェクトに取り組む。

地域の人々の心の原風景ともいべき北上川河口のヨシ原が復活して、子どもたちや障害者を含めて被災地石巻の人々が地元の豊かな自然と文化に接するなかで、明日に向かって力強く歩むエネルギーとされることを期待したい。

北上川の恵み、ヨシで舟をつくる



里山でさまざまな体験活動を行う



避難し再開した福祉事業所の運営基盤確立のための人材確保と移動支援の継続

特定非営利活動法人 コーヒータイム

所在地：福島県二本松市

事業内容

1. 専門職雇用による就労継続支援事業所の基盤強化

喫茶店「コーヒータイム」と作業所「金色事務所」あわせての通所率は現在約65%であり、この数値を75%～80%に高めることが、就労継続支援(B型)事業所の大きな課題である。通所率の高さは、障害者が日々安定した気持ちで、仲間と集える「居場所」であることを示すとともに、自主事業収入(給付金)が増え設備や待遇面の改善にもつながる。そのために、通所者に日頃からきめ細かく相談対応ができる、実務経験豊かな専門職(精神保健福祉士など)2名を採用する。

2. 移動支援の継続

1市3町が合併し広い市域を抱える二本松市からの通所者ならびに浪江町から福島市や郡山市などに避難した通所者のために、移動支援を継続実施する。10人乗りワゴン車のリースに前年度切り替えたので、送迎運転の実務が一部軽減されている。また浪江町より移動支援の人件費補助が今年度から開始されたことも明るい話題である。

3. 新事務所への移転検討

法人事務所も兼ねる作業所「金色事務所」は狭隘で、「相談室」や「休憩室」もなく、作業所としての環境整備が求められている。より広いスペースが確保できる新事務所への移転を検討する。

推薦理由

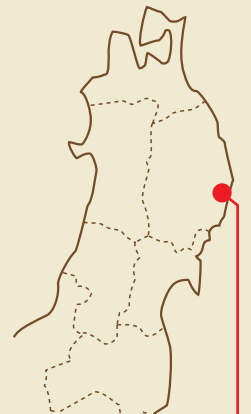
応募団体は、2006年より福島県浪江町で主に精神障害者に対して作業・生活訓練を通じての社会参加・社会復帰のための活動を行ってきた。助成1年目は、二本松市で再開した喫茶店の諸機器・設備を充実させるとともに、通所者の移動支援を含めて障害者の働きやすい環境作りに取り組んだ。助成2回目となる継続助成では、「コーヒータイム」を地元で親しまれるコミュニティカフェとなるように改装し、また近隣の福祉作業所にも手工芸品などの展示販売スペース「箱ショップ」を提供し、好評を得ている。このような活動のなかから、福祉分野の詳しい方がボランティアとして参画してきている。

今回の継続助成では、精神科病棟で相談員の経験豊かな女性ボランティアや男性の専門職をスタッフとして採用することが事業のポイントであり、通所者の身近な相談相手となる人材の確保が就労継続支援事業所の課題である通所率の向上につながることを期待したい。

大評判の箱ショップ
地域の人たちとの
交流と集客に役立つ



ふくしまキャンペーンに参加して



活動場所
岩手県釜石市

発信する女性・行動する女性・連帯する女性を広げる「ママハウス」 ～ママの元気・家族の元気・地域の元気～母と子の笑顔広げる「ママハウス」

特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋

所在地：岩手県花巻市

<http://mamahouse.jimdo.com/>

事業内容

1. 発信・行動・連帯する女性をささげる「ママハウス」事業

女性の自立・自律を支え、今後の担い手を養成する各種講座(保育者養成講座、相談員養成講座、起業家支援塾など)や、心身のリラクゼーション講座(ヨガ、キッズダンス、フットケアなど)さらには生活潤い講座(クッキングサロン、パン教室など)を開催する。今年度は、他のNPOと企画の段階から協議するなど、講座の共同開催に力を入れて、スケールメリットを図り内実ともに豊かなセミナーとする。また、女性相談室を運営して協力弁護士などとの連携の下に寄り添い相談を進める。

2. こども・女性を地元コミュニティで支える協働事業

「ママハウス」を中心に、ママとこどものための豊かな子育て環境づくりに新規事業として取り組む。毎月5回程度の開催にあたっては、小・中学生の学習支援団体やこどもの遊びと学びの「子ども広場」に関わる諸団体などとの連携を深めて実施し、こどもの心と身体の育みを支援する。また、他団体との連携による女性支援の仕組みづくりとして、子どもの文化・スポーツ・教育・子育て系諸団体との横断的な組織「女性会議」(仮称)の立ち上げを目指し、幅広いネットワークの構築に努め、「ママハウス」と市内女性グループ・団体との連携・協働を深める。

推薦理由

応募団体は、震災後に被災妊産婦をケアすることから活動をはじめ、赤ちゃんを育むママを支えるために、釜石市で「ママハウス」を開設して多彩な取り組みを地道に展開している。助成1年目では、母と子の笑顔を広げるためにサロンや各種講座を開講し、前回の継続助成では、ママの自立・自律を支援することに力を入れて、女性の就労支援やキャリア形成意欲向上のためのプログラムなどを実施して、着実に成果をあげてきている。

今回の継続助成2年目では、これまでの活動実績を踏まえながら、地域の諸団体との連携・協働に配慮して、発信・行動・連帯する女性を広げる「ママハウス」事業をさらに推進する。このような活動を通して、女性・子ども・青年がいきいきと躍動するような釜石の新しいまちづくりに向けた確かな一歩となることを期待したい。

起業家支援塾



ママハウスサロンでくつろぐママたち

自主・連携事業は、本プログラムの事務局を務める日本NPOセンターとパートナーNPOとが、復興にかかわるさまざまな社会的課題を解決していくために行う事業です。

自主・連携事業一覧

| | 団体名／事業名／対象地域 | 事業期間 | 金額(万円) |
|---|---|-------------------------|-----------|
| 1 | 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN) | 1年6か月(2014年10月～2016年9月) | 3,000 |
| | 被災地支援に取り組む団体間のネットワークと情報発信事業 東京及び各被災地域(岩手県、宮城県、福島県)、広域避難者受入地域 | | |
| 2 | 日本NPO学会 | 4年間(2012年1月～2015年12月) | 4,000 |
| | 東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査 東日本大震災被災地を含む日本全国 | | |
| 3 | 特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 | 2年間(2013年10月～2015年9月) | 2,000 |
| | 被災地支援制度の内容と活用方法の情報提供事業および被災地支援制度の課題の改善を政府に提案する活動 東日本大震災被災地を含む日本全国 | | |
| 4 | 公益財団法人日本YMCA同盟 | 2年間(2014年1月～2015年12月) | 1,000(予定) |
| | 東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業 岩手県、宮城県、福島県 | | |

被災地支援に取り組む団体間のネットワークと情報発信事業

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

<http://www.jpn-civil.net/>

主な支援対象：各地の被災者支援を行う民間団体など

活動実施の目的・背景

当団体は東日本大震災の被災者・避難者支援のために結成された、全国のNPO・NGO等のネットワーク組織である。

東日本大震災では被害が余りに甚大かつ広域であり、民間団体の力が効果的に発揮されない懸念があった。そのため、災害支援に携わるNPO・NGOを始めとする多様な民間団体が約140団体集まり、2011年3月30日「東日本大震災支援全国ネットワーク(Japan Civil Network)」を発足させた。2015年3月現在、約640団体が参加している。

団体設立から3年、その活動は以下の変遷を経てきた。

フェーズ1：発災～3ヶ月

- ・民間支援団体に、JCNへの参加やメーリングリストでの情報交換、現地会議への参加などと呼びかける。
- ・全国の民間支援団体を、セクターを越えたゆるやかなネットワークとして形成する。
- ・ネットワークのコンセプトは、政治色・宗教色・運動色等の、個別の理念や立場を越えたネットワーク。セクターを越えたネットワーク、出入り自由なネットワーク。
- ・団体に、支援マインドの「拠り所」として認知してもらう。
- ・団体に、連絡調整のための「仕組み」を提供する。
- ・団体に、支援状況の情報を収集し、発信する。

フェーズ2：発災から3ヶ月～3年

- ・団体に、連絡調整のための仕組みに参加することを促す。
- ・団体に、実際に顔を見せあう機会の提供を行い、関係をつくる。
- ・被災地の状況、支援団体の状況、国や行政の動向等に関する情報の共有を図る。

フェーズ3：発災から4年目・5年目

- ・構成団体の間で共有された情報から、より具体的に課題解決のネットワークへ変遷する。
- ・ネットワークの外へ、被災地のいまの状況を発信する。
- ・省庁定期協議などのアドボカシー機能を強化し、参加団体・被災地からの声を集める。
- ・一般からの理解を得るため、イベントなど被災地のいまに触れる接点を増やす。

事業内容

1. 被災地における現地会議の開催

行政等に認識されていない課題の掘り起しや、全国の関係団体の協働促進を図る。また支援団体の連携の場とし、より多くのアイデアや資源を課題解決に繋げていく。

2. 復興支援活動に関わる団体の情報発信

① 地域駐在員による団体巡回

被災3県に1名ずつ地域駐在員を配置し、状況把握するため常に団体を巡回している。状況把握のほか各団体のもっている課題に対して個別の団体をつなぐことで解決につなげている。(2014年度：のべ723団体)

② ケース検討

団体巡回から得られる情報をテーマごとに解決策を検討している。

③ JCN被災地レポートの発行

被災地の動向を伝えるため、日々の団体訪問で得た情報を整理・分析したレポート冊子を発行している。

3. 関係省庁定期協議の実施

JCN参加団体からの提案をとりまとめ、課題の背景と共に省庁の復興支援制度設計のアイデアとして提供している。協議は政府等の動向に応じて、定期的に開催している。

4. 「Walk with 東北」と風化防止イベントの実施

同じロゴをつかうことで、震災をわすれないことをあらかずキャンペーン「Walk with 東北」プロジェクトを実施している。そのほかプロジェクト参加イベントとしてJCN主催の「東北これから会議(3月)」「東北応援ビレッジ(5月)」を都内で開催している。



東北応援ビレッジの様子



JCNレポートVol.2
特集は生活困窮者の自立生活サポート

東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査

日本NPO学会

<http://janpora.org/>

運営サイト：震災特別プロジェクト

<http://janpora.org/shinsaitokubetsuproject/index.html>

活動実施の目的・背景

東日本大震災における民間支援の動向を救援期および復興期の中長期にわたって調査し、日本のみならず他国の現世代・将来世代に教訓を残すことを目的とする。

事業内容

1. 震災後NPOの持続可能性調査

新たに被災地を拠点に立ち上げた東北班を中心に、岩手・宮城・福島の3県において、震災後に設立されたNPO法人や一般法人に対して、震災後のNPOの活動の持続性をテーマに、インタビュー調査を行う。各県20団体以上を目標に、統一したインタビュー調査フォーマットを作成して半構造化インタビューを行う。調査項目は、①ミッション ②マネジメント ③マーケティング ④ファンドレイジング ⑤ネットワーク(ソーシャルキャピタル、パートナーシップ)という5つの視点から設定して、現状、課題、展望をまとめる。最終的には、調査結果を冊子にまとめて発表する予定である。

2. これまでの成果のとりまとめ

これまで4年間にわたり実施してきた調査の成果について、論文、ディスカッションペーパー、調査報告書など様々な形で取りまとめる。その一環として、一般市民・実践家向けに、図表を中心とした「東日本大震災民間支援ファクトブック(仮称)」を取りまとめ、広く印刷配布する。また、日本NPO学会ホームページの中に開設している震災特別プロジェクトのページをアーカイブとして充実させ、研究成果の普及に努める。

3. フォーラムなどの開催

研究成果の一般公開および専門家・研究者などからの意見聴取を目的に、市民社会研究フォーラムを開催しており、2015年5月9日に初めて仙台市の東北大学で開催したほか、2015年7月11日、2016年1月9日にも開催予定である。また、年2回開催している震災特別フォーラムについては、2015年3月に東京・武蔵大学で行われた日本NPO学会年次大会に合わせて第8回開催したほか、2015年9月12日に仙台市にて第9回を、さらに2016年3月5-6日に京都市の同志社大学で行われる年次大会に合わせて第10回を開催する予定である。



仙台で初めて開催された市民社会研究フォーラム(2015年5月9日)

被災地支援制度の内容と活用方法の情報提供事業および被災地支援制度の課題の改善を政府に提案する活動

特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

<http://www.npoweb.jp/>

主な支援対象：岩手県、宮城県、福島県における復旧・復興活動およびその支援活動

活動実施の目的・背景

東日本大震災の発災から約4年が経過し、長期的な復旧・復興が課題となってきた。

2013年10月から2014年9月までの事業においては、NPOが活用できる各省庁の財政支援策について、復興庁における取りまとめと適時更新の体制整備がなされるなど、一定の成果を挙げることができた。しかし、NPOが制度や予算を十分に活用していく上では、依然として以下のような課題がある。

1. 各省庁から出される情報は利用者視点で提供されていない。
2. 復興庁が取りまとめる情報は、東日本大震災からの復興に向けた施策である。
3. 活用方法や事例が分からないので、具体的な活用イメージが湧かない。
4. 活用できる制度について情報が不足しており、効果的な制度改善要望ができない。

1年度目で得られた成果を2年度目に繋げ、被災地のNPOの復旧・復興活動を支援していく。



関係省庁との定期協議の様子(2014年10月28日)

事業内容

1. 被災地支援制度の内容と活用方法の情報提供事業

2015年4月に「2015年度版NPO法人のための施策ガイドブック」を発行し、被災3県の全NPO法人や支援センターなどに配布した。2014年9月に発行した「2014年度～2015年度版NPO法人のための施策ガイドブック」のフィードバックを受けて、編集方法を工夫。ガイドブックの使い方、施策毎の概要説明を追加し、活動の分野毎にまとめ、NPOが利用する視点で見やすい編集にした。

2015年度版では、「新しい日本のための優先課題推進枠」に盛り込まれた施策なども盛り込み、施策情報量を増やして218の施策を掲載した。冊子のPDFはウェブサイトにも公開し、復興・復旧に取り組むNPO等に施策内容を紹介することができた。NPO側に施策の認知を広げる中で、NPOなどが活用する上での制度の改善要望へとつなげていく。

2. 被災地支援制度の課題の改善を政府に提案する活動

NPOが復興支援活動を継続する上で望ましい政策等の実現を図るために、東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)との共催で「東日本大震災の復旧・復興に関する関係省庁・NPO等定期協議」(以下、定期協議)を開催している。定期協議は2013年9月から計5回開催しており、NPOから募った要望・課題を国・関係省庁とともに検討し、その回答および情報提供・情報交換を行っている。

東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業

公益財団法人 日本YMCA 同盟

<http://www.ymcajapan.org/>

主な支援対象：東日本大震災の被災地支援に携わる民間団体等の役職員

活動実施の目的・背景

発災から4年が経ち、生きがいづくりや就労支援、コミュニティの再構築など、地域に寄り添う民間支援団体(NPO/NGOなど)の役割はますます欠かせないものとなる一方で、支援活動に尽力するあまり、自身のメンタルヘル스에課題を抱え休職・離職してしまう団体役職員も多く、復興の途上にある被災地においてその担い手が失われてしまうという深刻な問題が生じている。

被災者が心の輝きを取り戻し復興の道を一步步進んでいくためには、彼らを支える支援者自身の心も健康であることが重要であると考え、本事業では各種のメンタルヘルスケア事業を実施する。本事業を通じて“支援者のケア”の重要性と必要性を被災地と全国に伝え、またプログラム手法の確立とより多くの専門家の協力を得て、同様のプログラムが被災地と全国で実施されることを目指す。ひいては新たな災害に備えた“支援者のケア”の体制が整備されることを目指す。



国連防災世界会議パブリックフォーラム(2015年3月15日)



富士山散策の様子

事業内容

支援者のためのリフレッシュプログラム

被災地の復興支援に携わるNPO/NGOなど民間団体の役職員を対象とした宿泊型リフレッシュプログラムを開催している。企画・運営には臨床心理学の専門家などが携わり、個人の抱える不安や悩みの共有、心の荷下ろしを目的としたグループワークなどを実践する。日本YMCA同盟は自然をフィールドとする保養キャンプや各種プログラム等の豊かな経験・実績から、メンタルヘルスケアに有効なアクティビティ等を提供する。

これまで静岡県御殿場市(日本YMCA同盟 国際青少年センター東山荘)、山形県大石田市(民間宿泊施設)で計4回開催、延べ43名が参加し、プログラムを通じた心身のリフレッシュのほか、復興への思いを共有する支援者同志とのつながりを得て、支援の現場に戻っていただいている。

支援者ケアの普及・啓発活動

2015年3月に開催された《第3回国連防災世界会議(宮城県仙台市)》において『災害支援者へのメンタルヘルスケアの必要性とその課題』と題した公開フォーラムを開催した。

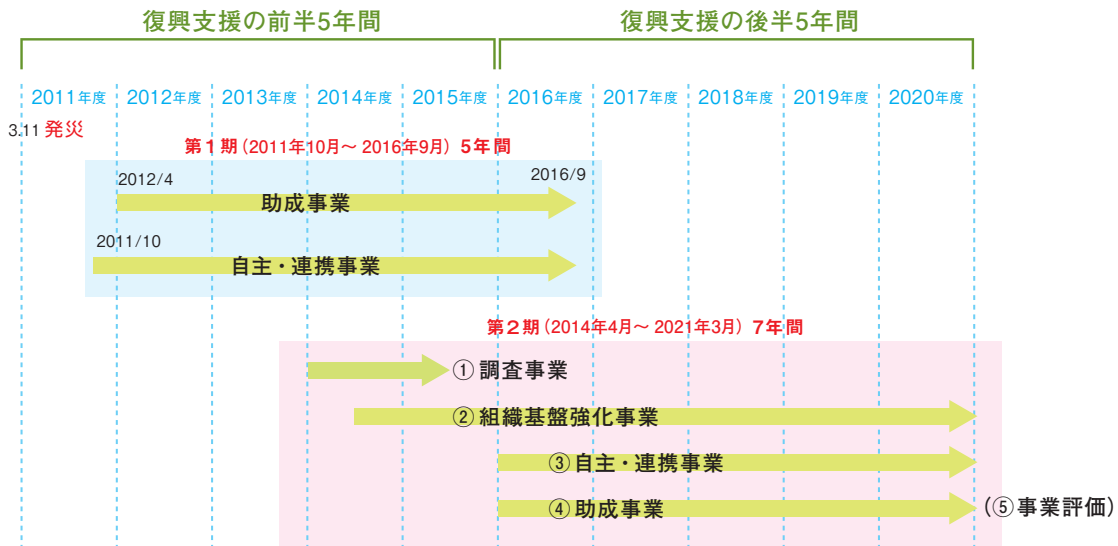
NPO/NGO、医療機関、大学や自治体、企業など約70名が参加し、支援者ケアのニーズの大きさとともに、本プログラムへの期待の大きさ、支援者ケアの“担い手の連携”の重要性を再確認する機会となった。

タケダいのちとくらし再生プログラム

第2期事業について

東日本大震災により被災した地域の復興のために、2011年10月から開始したこのプログラムは、日本NPOセンターが武田薬品工業からアリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施しています。

震災からの復興に向けた取り組みは、少なくとも10年の実施期間が必要であると考えて、現在実施している第1期5年間(2011年10月～2016年9月)の取り組みに加え、一部期間は重複しますが、第2期7年間(2014年4月～2021年3月)の取り組みを、あらかし下図の流れで順次実施する予定です。



タケダ
いのちとくらし
再生プログラム

これまでの刊行物

各々多少残部がありますので入手ご希望の方は、日本NPOセンターまでご連絡ください。また、PDF版をウェブサイトからダウンロードすることもできます。

第1報



(2012年6月発行)

第2報



(2013年2月発行)

第3報



(2013年5月発行)

第4報



(2013年10月発行)

第5報



(2014年7月発行)

第6報



(2015年2月発行)

成果報告書 vol.1



(2013年11月発行)

成果報告書 vol.2



(2014年1月発行)

成果報告書 vol.3



(2014年7月発行)

成果報告書 vol.4



(2015年4月発行)

**認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局**

〒100-0004 千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 / TEL : 03-3510-0855 / FAX : 03-3510-0856

E-mail : info@inochi-kurashi.jp / URL : <http://www.jnpoc.ne.jp>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム URL : <http://www.inochi-kurashi.jp>

Facebook <http://www.facebook.com/inochi.kurashi>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第7報 (2015.6現在)

発行日：2015年7月10日

編集・発行：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター／印刷：(株)美巧社／デザイン：オフィス・ホワイトクロウ